

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	株式会社富士テクニカ宮津
【英訳名】	Fuji Technica & Miyazu Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和久田 俊一
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町的場20番地
【電話番号】	055(977)2300(代表)
【事務連絡者氏名】	企画部長 高橋 一重
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町的場20番地
【電話番号】	055(977)0401
【事務連絡者氏名】	企画部長 高橋 一重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 累計期間	第59期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	6,816	8,725	12,605
経常利益 (百万円)	628	769	1,201
四半期(当期)純利益 (百万円)	684	637	1,934
持分法を適用した場合の投資損失 () (百万円)	68	21	53
資本金 (百万円)	3,081	3,081	3,081
発行済株式総数 (株)	13,818,570	13,714,803	13,714,803
純資産額 (百万円)	4,600	5,625	5,097
総資産額 (百万円)	17,361	22,190	20,107
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.91	46.51	141.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.93	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	26.5	25.4	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,984	998	1,347
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	261	433	887
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,310	1,073	299
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,339	1,727	2,077

回次	第59期 第2四半期 会計期間	第60期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.14	57.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第59期及び第60期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成27年3月24日付でA種優先株式の取得及び消却を実施したことにより、潜在株式が存在しなくなつたため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景として、企業収益や雇用環境が改善し、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済については、米国では継続して底堅い状況で推移する一方、中国及び他のアジア地域における経済の減速懸念や欧州におけるギリシャ問題などの不安要素がありますが、世界レベルでの自動車市場は、成長を維持すると見込まれております。

このような状況の中、当社におきましては、管理体制をより一層強化することにより個別案件の採算性向上に努めたほか、全社挙げての更なる固定費の削減、製造工程見直し等による原価低減を進めるとともに、生産性及び品質の更なる向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は8,725百万円（前年同四半期比28.0%増）、営業利益は718百万円（前年同四半期比46.4%増）となりました。営業外損益においては、海外関連会社等からの受取配当金71百万円を計上した結果、経常利益は769百万円（前年同四半期比22.4%増）となりましたが、法人税、住民税及び事業税117百万円を計上したことにより、四半期純利益は637百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比して2,082百万円増加の22,190百万円となりました。これは主として、仕掛品が1,186百万円、売掛金が1,183百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が350百万円減少したことによるものであります。負債については、前事業年度末に比して1,554百万円増加の16,565百万円となりました。これは主として、短期借入金が1,400百万円増加したことによるものであります。純資産については、前事業年度末に比して528百万円増加の5,625百万円となり、自己資本比率は前事業年度末と同値の25.4%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,727百万円となりました。

営業活動の結果、資金は998百万円の減少となりました。これは主として、税引前四半期純利益763百万円、仕入債務の増加額782百万円があった一方で、売上債権の増加額1,146百万円、たな卸資産の増加額1,192百万円などがあつたことによるものであります。

投資活動の結果、資金は433百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出367百万円、無形固定資産の取得による支出81百万円があつたことによるものであります。

財務活動の結果、資金は1,073百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の純増額1,400百万円があつた一方で、長期借入金の返済による支出205百万円、配当金の支払額109百万円があつたことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期累計期間に実施したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	取得金額 (百万円)	完成年月
伊豆長岡工場 (静岡県伊豆の国市)	工作機械等	172	平成27年9月

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社及び三島工場 (静岡県駿東郡清水町)	工作機械等	150	-	自己資金	平成27年9月	平成28年7月	-
本社及び三島工場 (静岡県駿東郡清水町)	プレス機械の改造及び 移設	100	-	自己資金	平成27年9月	平成28年3月	-

(注) 完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,714,803	13,714,803	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	13,714,803	13,714,803	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	13,714,803	-	3,081	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合 無限責任組合員フェニックス・キャピタル・パートナーズ・テン株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	11,262,112	82.12
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	550,740	4.02
笠原 朗	大阪市鶴見区	118,500	0.86
櫻井 道丈	新潟県長岡市	107,500	0.78
有限会社ロータストレーディング	静岡県沼津市本下一丁田889-36	101,000	0.74
高橋 登志雄	静岡県三島市	75,216	0.55
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2-3-6	64,347	0.47
小泉 秀樹	埼玉県川越市	55,900	0.41
黒田 孝井	長野県伊那市	50,000	0.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	34,600	0.25
計	-	12,419,915	90.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,710,100	137,101	-
単元未満株式	普通株式 3,103	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,714,803	-	-
総株主の議決権	-	137,101	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士テクニカ宮津	静岡県駿東郡清水町的場20番地	1,600	-	1,600	0.01
計	-	1,600	-	1,600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,077	1,727
受取手形	50	12
電子記録債権	-	0
売掛金	2,510	3,693
仕掛品	8,136	9,322
貯蔵品	23	29
前払費用	26	48
繰延税金資産	670	645
その他	603	521
貸倒引当金	88	90
流动資産合計	14,009	15,911
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,191	1,225
構築物（純額）	42	43
機械及び装置（純額）	769	920
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	122	136
土地	1,594	1,625
リース資産（純額）	10	6
建設仮勘定	14	10
有形固定資産合計	3,745	3,968
無形固定資産		
のれん	672	651
ソフトウエア	313	324
リース資産	7	-
その他	78	55
無形固定資産合計	1,072	1,031
投資その他の資産		
投資有価証券	20	20
関係会社株式	493	493
関係会社出資金	761	761
長期貸付金	222	207
長期前払費用	4	2
その他	1	1
貸倒引当金	222	207
投資その他の資産合計	1,280	1,279
固定資産合計	6,098	6,279
資産合計	20,107	22,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	325	451
電子記録債務	1,561	2,040
買掛金	1,001	1,174
短期借入金	2,410	3,810
リース債務	14	5
未払金	258	270
未払法人税等	23	142
未払費用	818	925
前受金	4,434	3,662
預り金	73	74
賞与引当金	481	519
役員賞与引当金	27	-
その他	4	112
流動負債合計	11,436	13,189
固定負債		
長期借入金	1,635	1,430
リース債務	4	2
繰延税金負債	215	199
退職給付引当金	1,717	1,743
固定負債合計	3,574	3,375
負債合計	15,010	16,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,081	3,081
利益剰余金	2,030	2,558
自己株式	13	13
株主資本合計	5,097	5,625
純資産合計	5,097	5,625
負債純資産合計	20,107	22,190

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	6,816	8,725
売上原価	5,819	7,479
売上総利益	996	1,246
販売費及び一般管理費	505	527
営業利益	490	718
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	165	71
スクラップ売却益	23	18
その他	12	13
営業外収益合計	203	105
営業外費用		
支払利息	33	36
為替差損	9	3
シンジケートローン関連費用	7	5
外国源泉税	10	8
その他	5	0
営業外費用合計	65	54
経常利益	628	769
特別利益		
固定資産売却益	54	8
特別利益合計	54	8
特別損失		
固定資産除却損	0	14
特別損失合計	0	14
税引前四半期純利益	682	763
法人税、住民税及び事業税	5	117
法人税等調整額	6	8
法人税等合計	1	125
四半期純利益	684	637

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	682	763
減価償却費	185	245
のれん償却額	21	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	12
賞与引当金の増減額(は減少)	90	16
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	27
工事損失引当金の増減額(は減少)	17	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	25
受取利息及び受取配当金	168	73
支払利息	33	36
シンジケートローン関連費用	7	5
為替差損益(は益)	2	8
固定資産売却損益(は益)	54	8
固定資産除却損	-	14
売上債権の増減額(は増加)	292	1,146
たな卸資産の増減額(は増加)	431	1,192
未収消費税等の増減額(は増加)	145	193
仕入債務の増減額(は減少)	678	782
未払費用の増減額(は減少)	73	103
前受金の増減額(は減少)	1,239	772
その他	31	34
小計	1,883	1,046
利息及び配当金の受取額	152	101
利息の支払額	33	36
シンジケートローン関連費用の支払額	7	5
法人税等の支払額	10	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,984	998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	310	367
有形固定資産の売却による収入	103	10
有形固定資産の除却による支出	-	10
無形固定資産の取得による支出	71	81
その他	16	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	261	433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900	1,400
長期借入金の返済による支出	314	205
配当金の支払額	74	109
その他	21	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,310	1,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	410	350
現金及び現金同等物の期首残高	1,929	2,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,339	1,727

【注記事項】

(繼続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、関連会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年 9月30日)
烟台三井富士汽車模具有限公司	94百万円	71百万円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
販売手数料	110百万円	69百万円
給料及び手当	141	149
退職給付費用	13	16
減価償却費	12	12
賞与引当金繰入額	47	42
貸倒引当金繰入額	14	12

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金及び預金勘定	2,339百万円	1,727百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,339	1,727

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	68	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
	A種優先株式	6	61.92	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	109	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度の末日に比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度の末日に比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	1,033百万円	1,033百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	2,336	2,196
前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	68百万円	21百万円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は自動車用プレス金型事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は自動車用プレス金型事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりあります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円91銭	46円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	684	637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	684	637
期中平均株式数(株)	13,713,139	13,713,125
普通株式	13,713,139	13,713,125
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円93銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,867,806	-
(うち、A種優先株式)	(1,867,806)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成27年3月24日付でA種優先株式の取得及び消却を実施したことにより、潜在株式が存在しなくなつたため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社富士テクニカ宮津

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 大木 智博 印
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員 齋藤 哲 印
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員 田村 知弘 印
業務執行社員 公認会計士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士テクニカ宮津の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士テクニカ宮津の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。